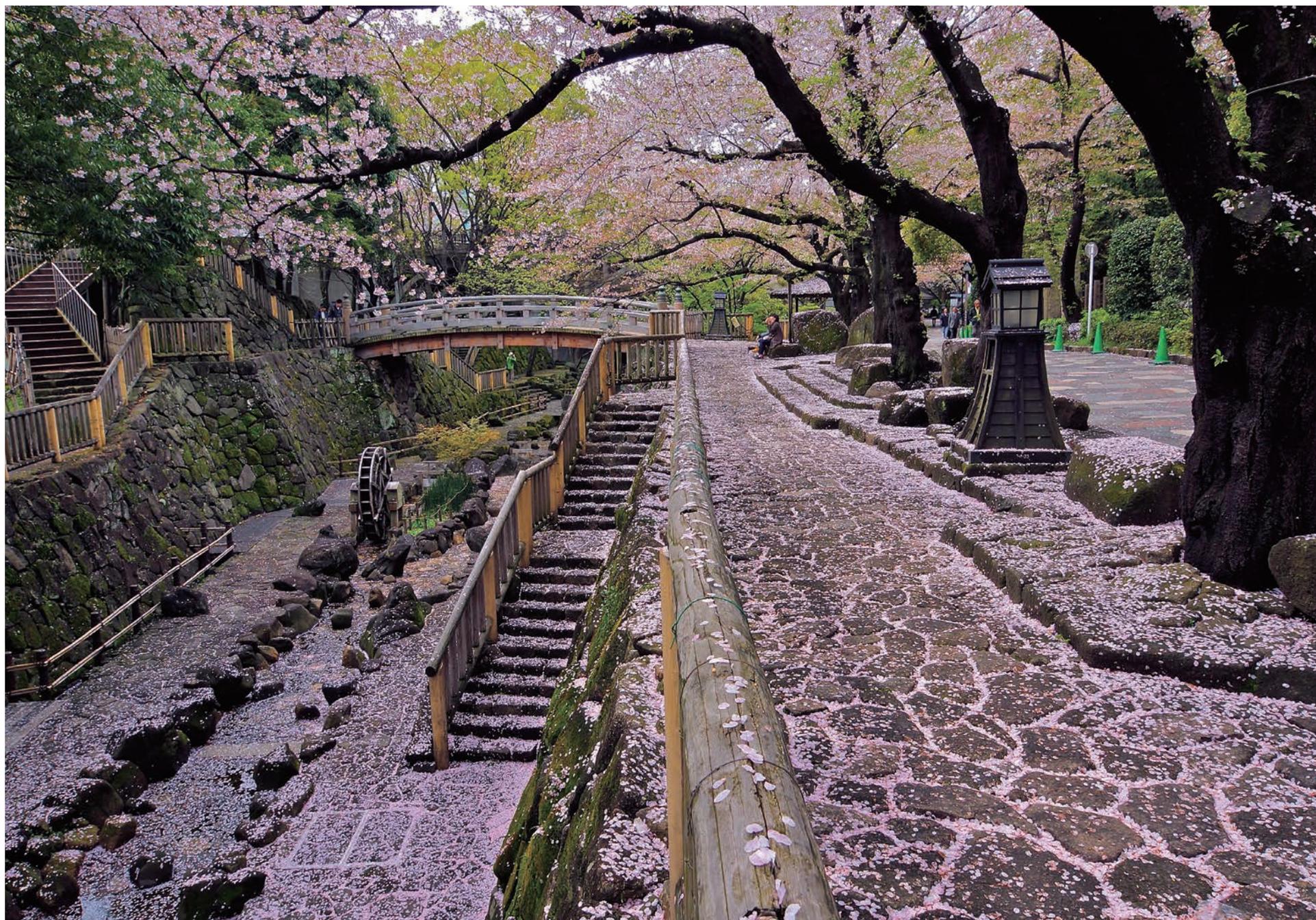


きた **くぎかいだより**

No. **261**
 発行/北区議会
 〒114-8508
 東京都北区王子本町1丁目15番22号
 TEL 03(3908)9948



「桜散る」音無親水公園

第1回定例会

○平成29年度予算を可決しました

議員提出議案

○無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める
意見書を可決しました

今回の写真は

第7回北区観光写真コンテスト観光部門「入選」
 北区では、写真を通して北区の魅力を再発見し、広く伝えていくため、コンテストを実施しています。他の入選写真は「北区観光HP」に掲載していますので、ご覧ください。
 北区観光ホームページ
<http://www.kanko.city.kita.tokyo.jp/>

平成29年第1回定例会は、2月22日に招集され、29日間の会期で3月22日に閉会しました。

2月22日、23日の2日間にわたり、11名の議員が財政・福祉・教育・都市問題など当面する区政の課題について代表・個人質問を行いました。

今回、区長から提出された議案等54件、議員から提出された議案1件、陳情4件を議決しました。

261号 目次

代表質問……………2・3
 個人質問……………4
 予算に対する態度……5
 議決した議案等……6・7
 請願・陳情の結果……7
 可決した意見書要旨…7
 議会の動き……………8
 次回定例会案内………8

各会派の代表質問



区政執行の基本方針について 北区の現状分析と今後の施策

自由民主党議員団

渡辺 かつひろ



- 問 ファミリー層を誘致し、地元商店街が活性化し、地域行事への積極的な参加で絆を深めてもらうことが、区の目指すべき方向である。特別区交付金依存度が高い自治体からの脱却を目指す強い意気込みを望むが、見解は。
- 答 子育て支援や教育の充実はもとより、災害に強い安全・安心なまちづくり、にぎわいや活力を生み出す駅周辺のまちづくり等の総合的な取り組みにより、まちの活力が維持され、区財政の安定化にも繋がると考える。
- 問 まちづくりの効果は目に見えるまで長い時間を要し、区民の評価が得難い。何をどこまで目指し、何を目的に何の調査をするのかを明確に示すべきと考えるが、見解は。
- 答 関係機関等とも積極的に協議を行い、まちづくり事業の理解が一層進むよう、短期的、中長期的な時間軸における成果目標等をより明確に示し、地域の課題解決に向けて取り組む。
- 問 王子駅周辺まちづくりにおいては、時間軸を明確にした実効性のある計画策定により、基礎自治体としての見解を明確にし、それを広域自治体が補完することで区民の思いを反映できる仕組みになると考えるが、見解は。
- 答 王子駅周辺まちづくりランドデザイン案

- で具体策の実施時期を区分し、段階的にまちづくりを進めることを示す。仮称王子駅前整備計画の検討は、関係地権者との合意形成を図り、国や都と連携し、区が主体的に進める。
- 問 十条駅付近踏切解消事業の進捗が見えにくい。必要な工程や準備期間を明確に区民に示し、理解を深める時期と考えるが、見解は。
- 答 地域に住み続けたい方々の不安や悩みを解消することが大変重要である。都と連携を図りながら、必要な情報の提供に努める。
- 問 本年4月から東京北区観光協会が活動を開始する。北区版総合戦略実行には、区ならではの観光資源を活用すべきだが、活用方法は。
- 答 区の観光資源を最大限活用し、明確なイメージを打出すこと等により北区観光のイメージ、ブランド力を高め、地域活性化に繋げる。
- 問 庁内の横断化に外部ノウハウを付加することは、商店街が新たな地域活性の柱になるチャンスである。区による能動的な対応とビジネスモデルの新たな展開を望むが、見解は。
- 答 人口動向等、将来の状況を見据えながら、区や関係機関が一体となり、課題の提示や商店街の特性に合った適切な支援を行う。
- 問 中央図書館、中央公園文化センターという

歴史的資源を生かした中央公園再整備計画を中期計画に盛り込み、憩いの場を充実させよ。

- 答 歴史的、文化的資源と調和した計画的な公園整備と共に、区立公園全体の整備計画策定が必要であり、今後、検討を進める。
- 問 2020東京オリンピック・パラリンピック終了後、赤羽からナショナルトレーニングセンターを通過し、区庁舎まで、ROUTE2020トレセン通り祝賀パレードの実施を求める。
- 答 区のシンボリックな街並みに相応しい景観を創出し、大会後に祝賀パレードを開催できるような整備に向け、関係機関と協議を進める。
- 問 教育機会確保法を踏まえ、今後、様々な施策展開が期待できる。国の事業充実への対応として、区でも、幼稚園・保育園への経済的負担軽減策が必要と考えるが、見解は。
- 答 今後、国から詳細が示され次第、早期の実施ができるよう、早急に手続きを進めていく。
- 問 誰にでもチャンスのある教育を充実させるため、就学支援策の充実や居場所づくりの推進等、幅を広げた支援の仕組みを構築すべき。
- 答 子どもの貧困対策に関する支援計画で重点検討項目に掲げた事業等について、更に検討を進め、実効性の高い施策展開を図っていく。



中央公園



幸せが実感できる希望の北区へ 教育先進都市にふさわしい教育を

公明党議員団

稲垣 浩



- 問 がん検診の受診率向上のために未受診者へのコール、リコール運動で意識を高めると共に、検査体制充実のために内視鏡検査に助成し、血液検査をピロリ菌以外にも拡大すべき。
- 答 個別通知により受診勧奨・再勧奨をしているが、引続き、より効果的な勧奨方法を検討し、一層のがん検診受診率向上に努める。
- 問 北区がん対策推進計画の策定を行い、総合的ながん対策を推進することが、区民の健康寿命を延ばし、年々増加する医療費の抑制にも繋がると考えるが、見解は。
- 答 がん対策推進計画については、北区ヘルシータウン21を次回改定する際に検討する。
- 問 引きこもりやニートへの支援として、健康支援センター相談窓口の周知徹底と共に、身近で相談できる地域支援センターの設置や引きこもりサポーター養成及び派遣事業の実施等、支援策強化が重要と考えるが、見解は。
- 答 各健康支援センター相談窓口の周知に努める。地域支援センター事業は、都が実施する事業を活用し、個々の引きこもり状態に即した支援に努める。引きこもりサポーターは、都のサポーター養成事業の動向を注視する。
- 問 我が党が予てから要望する認証保育所等の

- 保育料補助費拡大や就学援助費における制服代の前倒し支給等、教育と福祉の連携による子どもの貧困対策の具体化について、見解は。
- 答 本年3月に策定予定の子どもの貧困対策に関する支援計画に基づき検討し、可能なものは具体化を図ると共に、関係機関の更なる連携強化に努め、実効性の高い施策展開を図る。
- 問 今後予定されている入試改革を見据えた学力向上策と共に、不登校対策としても有効なアクティブ・ラーニングが必要だと考えるが、これからの教育改革について、見解は。
- 答 アクティブ・ラーニングは有効であり、その視点に基づいた授業改善を全校で推進する。
- 問 不登校適応指導教室の指導員のスキルアップや機能強化を図ると共に、広域スーパーバイザーとなる支援員の育成に力を入れながら、不登校対策チームを拡充すべき。
- 答 指導員に教育相談研修やスクールカウンセラー研修等を受講させ、講座内容改善やスキル向上に取り組む。広域スーパーバイザーは、資質・能力のある人材の発掘、育成に努める。
- 問 学校内で不登校対策の中心的役割を担う教員を指定し、その教員が学級担任への助言・指導や対策チームとの連絡・調整等を行い、

組織的な不登校対策を強化すべき。

- 答 現在校内にある不登校対策の仕組みの更なる有効活用に向け、教員の意識向上に努め、各校における組織的な対策の強化を図る。
- 問 日本語適応指導を充実させる派遣員や地域からのボランティア通訳の増加等、外国人の児童・生徒が楽しく学べる環境整備が急務であると考えますが、見解は。
- 答 日本語適応指導員の増員や指導の充実に取り組み、外国語を話せるボランティアを募る等、楽しく意欲的に学習できる環境作りに努める。
- 問 教育先進都市・北区に相応しいICT教育として、今後、情報化社会へ対応するためのプログラミング教育を本格的に導入すべき。
- 答 新たに告示される学習指導要領を踏まえ、プログラミング教育への教員の理解を深めると共に、大学とも連携し、進め方を検討する。
- 問 老朽家屋の改善や空き家の利活用には、関連性の高い宅建協会、建築士事務所協会、行政書士会、司法書士会等、各種団体の連携による組織の仕組みが必要と考えるが、見解は。
- 答 来年度予定の空家等対策計画策定の中で、審議会の構成員となる各種関係団体と連携し、老朽家屋改善や空き家の利活用等を検討する。



東洋大学情報連携学部

各会派の代表質問



区民のくらし応援第一に 住み続けられる十条まちづくりへ

日本共産党北区議員団

本田 正 則

- 問** 待機児童解消を目指し、いつでも受入れ可能にできるよう、認可保育園の更なる整備促進を求める。また、保育士確保に向け、公私立格差是正制度に代わる保育士全体に行き渡る処遇改善を国や都に働きかけるべき。
- 答** あらゆる方策で、受入れ児童数の増に取組んでいるが、引続き対策が必要である。保育士の処遇改善については、必要に応じて全国市長会や特別区長会を通じて要望を行う。
- 問** 子どもの貧困対策と子育て支援拡充のため、スクールソーシャルワーカーの増員と正規化、民間子ども食堂への支援や学習支援の充実、来年度の入学準備金の前倒し支給を求める。
- 答** 子どもの貧困対策に関する支援計画に基づき事業の具体化を図るが、新入学学用品等購入費の前倒し、学習支援事業の充実、子ども食堂への支援は早期事業化への検討を進める。
- 問** 国民健康保険運営協議会において、来年度の保険料の大幅な値上げが示された。国民健康保険料の値上げに反対し、国や都に対して、保険料抑制のための財政支援を求めよ。
- 答** 特別区長会として、国に保険料負担軽減のための緊急要望を行った。都には、被保険者の負担に配慮した施策を要望している。

- 問** 浮間唯一のバス路線、赤06系統の運行が打切られ、その救済策を含む陳情が今議会にも提出されている。民間会社へ既存路線の経路変更を求めることや、コミュニティバスの実現等により、何とせよバスを走らせよ。
- 答** 国際興業へは、経路変更や深夜バスの日中運行等を要請している。コミュニティバスの新規路線導入は慎重な検討が必要であり、現時点では新規路線の計画化は考えていない。
- 問** 十条の5商店街からの補助73号線、85号線の見直しを求める声に、区から正式な回答も説明も行われていない。現計画が進めば存亡の危機だという声を、どう受け止めているか。
- 答** 商店街まちづくり連絡会との日程調整が整わず、説明会の開催に至っていない。今後も商店街や町会と積極的に意見交換し、沿道のにぎわいのまちづくりについて検討していく。
- 問** 地域負担の大きい十条の都市計画は決定を立ち止まり、埼京線の地下化への変更、補助85号線の現道に合わせた計画への変更を都に求めよ。また、鉄道附属街路の計画は中止を。
- 答** 埼京線の地下化、補助85号線の計画変更について都への働きかけは考えていない。鉄道附属街路は、十条まちづくりにおいて極めて

- 重要な道路であり、計画中止は考えていない。
- 問** まちづくり基金には、新年度も10億円の積立が計上されている。子どもの貧困対策等、より優先度の高い施策に充てる必要性があり、毎年10億円を積立てる方針は見直すべき。
- 答** 基金には、十条のまちづくり事業の着実な推進のため積立てている。現在、残高は十分ではないが、今後、積立額について精査する。
- 問** 感震ブレーカーの設置助成は、不燃化特区に限らず、補助制度を打出すことを求める。
- 答** まずは、特区内で国が示す目標普及率25%の達成に向け、着実に事業を執行する。
- 問** 高齢者、障がい者、若者・子育て世帯等への家賃補助制度の実施と住宅セーフティネット法改正に伴う制度の活用を検討すべき。
- 答** 家賃補助制度は考えていないが、住宅確保要配慮者への具体的な支援策については、国の動向も注視し、調査・研究していく。
- 問** 田端の補助92号線は、生活擁護の観点に立って事業認可申請準備を中断し、都市計画廃止に向けた話し合いを都に働きかけよ。
- 答** 区と東京都が第4次事業化計画において、優先整備路線に位置付けており、事業化の見直し等を都に求めることは考えていない。



十条駅前



担税力ある世代誘致策充実すべき

3歳児健診で弱視の早期発見を

民進クラブ

赤 江 な つ

- 問** 北区に転入した子育て世代はどのくらい定着しているのか。保育園に入りやすいと聞いて転入し、卒園と同時に転出する世帯も多いと聞くが、区ではどのように捉えているか。
- 答** 年少人口のうち、就学児童人口の伸び率は低い状況であり、人口動向の詳細な現状分析が必要である。29年度は北区版行政基礎情報調査を実施し、施策立案等に活用していく。
- 問** 子育て世代の誘致・定着のため、また、区内在住の子ども達をより豊かな環境で育てるための施策の更なる充実を求める。加えて、区の年齢別人口分布等の現状を、他の世代に理解いただくのは大切と考えるが、見解は。
- 答** 施策を推進し、区内外に子育てしやすいまちであること等を発信した上で、事業の検証と分析を行い、的確に対応する。現状の理解促進のため、わかりやすい情報提供に努める。
- 問** 移動教室や学芸会等の学校行事を通して、サブファミリー内の小学校同士、小・中学校の交流を密にし、学校ファミリーの連携を更に強めることを提案する。
- 答** 移動教室は、同じサブファミリー内の小学校同士が一緒になるよう努めており、交流を深める学校行事も実施している。今後も学校

- ファミリーを基盤とした教育活動を推進する。
- 問** コミュニティ・スクールと学校ファミリーの運営方針を計画に位置付け、北区の教育の良さ、特色として発揮することは実現可能と考える。他自治体の良い部分等を応用し、北区独自に教育環境をより良いものにすべき。
- 答** 今後は、他自治体の先進的な取組みの把握に努めると共に、学校評議員や地域の意見、各サブファミリー内の状況等も十分に踏まえ、教育環境の向上に努めていく。
- 問** 就学援助における新入学児童・生徒学用品等の購入費について、約60市区町村が今春から前倒しして支給する。北区でもなるべく早く支給できるようにすることを求める。
- 答** 本年3月に策定予定である、子どもの貧困対策に関する支援計画に基づき、早期の事業化に向けて検討を進めていく。
- 問** 弱視は早期発見で治療可能であることから、既に実施している3歳児健診を十分に生かすべき。まず、視能訓練士の3歳児健診への参加から始めることを要望するが、見解は。
- 答** 3歳児健診は東京都作成のマニュアルに基づき実施しており、より詳しい検査が必要な場合は眼科医による精密検査に繋げている。

- 視能訓練士については今後検討していく。
- 問** 就労支援センター北として2法人に事業委託しているが、新規就職者数が多く推移しており、就労支援、職場定着支援及び生活支援等の業務量が更に増加している。この窮状を正面から捉え、何らかの対応を求める。
- 答** 業務量の増大は認識しており、引続き、関係機関と連携し、効果的な事業運営を図ると共に、新たなサービスの内容や企業の動向を注視し、適切な対応を図っていく。
- 問** いくつかの町会・自治会で避難所開設訓練を行ったことにより見出された今後の課題、訓練の方向性について、見解は。
- 答** 開設訓練の重要性が認識された一方で、円滑な体制作りが課題となっている。今後、すべての避難所での訓練実施に向け働きかける。
- 問** 高齢者、若い世代、子ども、障害者、外国人といった様々な方達の防災訓練への参加が必要である。町会・自治会の努力だけでは難しいため、区のしっかりとした対応を求める。
- 答** 地域防災力の裾野を広げるため、防災運動会を実施し、普段は訓練に参加しない層を掘り起こした。今後も様々な方が訓練に参加しやすくなるよう、関係機関と協力して進める。



豊川小学校での避難所開設訓練

個人質問



補助181号線の進展を問う 改正障害者雇用促進法を問う 自由民主党議員団 榎本 はじめ

- 問 補助181号線が開通すれば、渋滞緩和や、火災時等に消防団の迅速な駆付けが可能になる。東京都の第三者委員会を交えた交渉に移る段階と考えるが、開通に向けた決意は。
- 答 本都市計画道路は地権者との交渉が進んでおらず、事業の進展、完成が見込めない状況であるため、土地収用制度を適用し、用地取得及び物件補償を行い、事業の進展を図る。
- 問 障害者雇用促進法は、法定雇用率の算定基礎に精神障害者を加える改正が行われるが、障害者に対する正しい理解のある就職先が増えるためには、どのような取り組みが必要か。
- 答 就労支援フェアや障害者差別解消法シンポジウムの開催等、企業の障害者理解を深めるための普及啓発活動を積極的に推進していく。
- 問 雇用先と障害者双方が、良好な関係を築けるよう、就労支援センター北の機能強化が課題と考える。就労支援センター北のこれまでの実績から更なるレベルアップ策を問う。
- 答 職場定着支援と生活支援を更に充実させることが重要と考えており、就労支援センター北を一層強化していくよう検討する。



安心安全な街を子どもたちへ 空き家の利活用で住宅供給を 公明党議員団 小田切 かずのぶ

- 問 不燃化特区内の木造住宅に対する感震ブレーカーの無料配布が29年度の新規事業となった。国や都に要望している補助制度の創設を待たずに区単独での配布を決断した理由は。
- 答 密集市街地改善を加速するための取り組みを進めてきたことや、首都直下地震緊急対策推進基本計画で感震ブレーカー普及の加速化が位置付けられたことを踏まえ、決断した。
- 問 高齢者や子育て世帯等の住宅確保要配慮者に対し、民間住宅への円滑な入居を促すため、NPO法人、不動産関係者、区等で構成する居住支援協議会の設立が必要だが、見解は。
- 答 現在、区は東京都居住支援協議会へオブザーバーとして参加し、情報収集に努めている。引続き、都や他区の状況を調査・研究する。
- 問 十条駅付近連続立体交差化事業について、一部住民は、埼京線が高架化でなく地下化になれば鉄道附属街路をつくらなくていいと認識しているが、構造に関わらずつくるのか。
- 答 高架の工事中には、仮線用地として活用するが、地下化の場合でも重要な道路であるため、構造形式に関わらず整備をしていく。



学校跡地利活用計画について 区内全小中学校に学校司書を 日本共産党北区議員団 野々山 研

- 問 旧赤羽中学校の学校施設跡地利活用計画については本年3月の策定にこだわらず、説明会を繰り返し開催してじっくり協議を重ね、住民合意が得られるものにするよう求める。

- 答 学校施設跡地利活用検討委員会で議論いただき、できる限り地域住民の要望に沿う形で情報提供してきた。できる限り速やかに計画を策定し、活用を図ることが重要と考える。
- 問 区内小・中学校全校への学校司書配置を視野に入れ、導入するサブファミリーを毎年計画的に増やすことが必要と考えるが、見解は。
- 答 これまでの成果や課題を十分に検証すると共に、より効果的な配置や中央図書館との連携強化等、拡充に努めていく。
- 問 王子区民事務所の繁忙期対策として、処理能力を上げるために人員と端末を増やすこと及び通常月1回の異動系の休日開庁日を繁忙期だけ月2回に増やすことを提案する。
- 答 部内各課からの端末の一時的な融通による増設、臨時職員を含めた柔軟な職員配置を考えている。休日開庁については繁忙期の4週間に2回開庁する体制をとっている。



自然エネルギーの普及拡大を 子ども食堂と学習支援の推進 無会派(社会民主党所属) 佐藤 ありつね

- 問 学校への自然エネルギー、太陽光発電の導入について、技術改良で軽量化された時期に整備できるよう、積極的な方針を求める。
- 答 設備規模の拡大や既存校への設置は、技術改良による軽量化、発電能力の向上、コストの低減等の状況を注視し、対応を検討する。
- 問 子ども食堂は、自主的な住民参加による手作りの取り組みであり、孤立させない仕組みづくりの一つである。自主的な運営の尊重を前提としながら、支援策を検討すべき。
- 答 子どもの貧困対策に関する支援計画の中間のまとめでは、子どもの居場所づくりの推進を施策の一つに位置づけており、子ども食堂等への支援は、早期の事業化に向け検討する。
- 問 在宅療養者に対する震災時の医療支援は、平常時から連携体制を備えておかなければならない。あらゆる非常事態を想定した対応策について、今後対策すべき課題は。
- 答 在宅療養者が介護者や介護関係者と共に、平時において災害時に備えることへの啓発や地域医療機関及び関係機関との連携を進めることが重要と考えており、更に検討する。



働く人を大事にする北区へ 労働条件の改善こそ急務 無会派(新社会党所属) 福田 光一

- 問 窓口業務等の外部委託や指定管理者制度の推進は、低賃金、非正規労働者の増大に繋がる。区の仕事を直接担う現場の労働者が安心して働けるように公契約条例の制定を求める。
- 答 国の法整備が優先すべきであり、現時点で公契約条例制定の予定はない。引続き情報収集に努め、考え方を整理していく。
- 問 羽田空港の機能強化が進められているが、住民の安全や生活環境を守ることよりも経済優先の姿勢による新ルート計画は問題である。北区も影響がないわけではなく、別の方法での機能強化を模索するよう国に求めよ。
- 答 別の方法で機能強化を求めることは考えていないが、今後も適切な対応を求めると共に、

- 正確で丁寧な情報提供を求めていく。
- 問 区が更に率先して非正規職員の処遇改善に取り組むことは、子どもの貧困対策にも大きく役立つものとする。区の非正規職員の賃金アップ・雇用安定を求める。
- 答 非常勤職員の育児休業や介護休暇の導入等、勤務条件の整備を検討している。今後も、待遇改善に向けた取り組みを進めていく。



事務委託に行政説明責任を！ 十条地区再開発に公開討論会 無会派(日本維新の会所属) 吉岡 けいた

- 問 町会・自治会への区の事務委託について、委託費の支給後に、業務が適切に行われているかについての監査、調査を実施し、町会・自治会からの業務報告を受けているか。
- 答 また、委託費の支給は、町会・自治会未加入世帯も含めた全世帯数ではなく、町会・自治会に加入世帯の名簿提出を求め、加入世帯の実数に対して行うべきだが、見解は。
- 問 事務の委託範囲は、主に区営掲示板の広報物の管理やチラシ等の各戸配布であり、町会・自治会加入者に限らず、広く情報発信を行うため、現行方法の見直しは予定していない。
- 問 十条地区まちづくり全体協議会として、都議会議員、区の建設委員会委員、地元議員、十条まちづくりに関心が高い議員、建設事業団体が参加し、情報共有や意見交換ができる公開討論会を年に数回開催することは可能か。
- 答 協議会の各ブロック部会は、都議会議員、区議会議員、建設事業団体も参加でき、ブロック部会幹事会では、オブザーバーとして地元議員から意見を聞いている。公開討論会開催の提案については幹事会に報告する。



誰にとっても優しい北区を 心のバリアフリーを目指して 無会派(日本を元気にする会所属) 斎藤 りえ

- 問 平成25年の災害対策基本法改正に伴い、避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられたが、現在も完成していない。区民の安全を守るという観点から問題だと考えるが、見解は。
- 答 新たに名簿システムを構築し、防災システムの地図情報等と連動させることが有効と判明した。現在、システム構築に取り組んでいる。
- 問 北区避難所運営マニュアルでは、高齢者等の災害時要援護者への配慮をうたっているが、具体的な内容の記載がない。マニュアル上で詳しく記載するべきと考えるが、見解は。
- 答 熊本地震の教訓を踏まえ、29年度の地域防災計画改定に合わせ、国の考え方と整合を図り、避難所運営マニュアルの改定を実施する。
- 問 28年7月に提示された保育園待機児童解消に向けた増員見込み数は、3ヵ月後に撤回・変更された。計画算定プロセスの中でどのような問題点があり、今後どう生かすのか。
- 答 職員確保の課題等により、29年4月においては、目標に対し82.4%となった。今後も増加が見込まれる保育需要に対し、できるだけ早期に対策に取り組むことが重要と考える。

平成29年度予算を可決しました

平成29年第1回定例会において、平成29年度予算を審査する特別委員会を設置しました。7日間にわたり審査を行い、最終日に各会派等が予算に対する態度を表明しました。ここでは、その要旨をお伝えします。

自由民主党議員団

一般会計予算及び4特別会計予算にいずれも賛成

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が期待されているが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念される。区の主要財源である都区財政調整交付金は、法人住民税の国税化により今後更なる見直し、減収が懸念される中、区政が直面している多くの重要課題に対し、積極的な取組みを進めるため、北区基本計画2015に基づく2つの最重要課題と3つの優先課題を中心に、新事業の構築やレベルアップが図られた。特に、保育所待機児童解消、十条駅・王子駅周辺をはじめとしたまちづくりの一層の推進、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた事前キャンプ誘致や外国人旅行者のための環境整備等に積極的に取組み、新庁舎建設に向けて、新たな一歩を踏み出し、「人が輝く、まちが輝く、未来が輝く ふるさと北区」を目指し、未来に向け着実な歩みを進める予算とした点を大いに評価する。

あわせて、以下の点について一層の取組みを求める。持続可能な行財政運営のための更なる経営改革の推進と財源確保の強化。適切な区債の活用や基金の計画的積立て等による一層の財政力強化。首都直下地震等に備えた防災・減災対策。予防接種事業や子どもの貧困対策をはじめ、障害児保育、障害者支援センターの機能強化等の障害者施策と認知症対策や介護予防、地域のきずなづくり等の高齢者施策の推進。義務教育学校等の「教育先進都市・北区」の実現。グローバル社会に向けた多文化共生の新たな試み。新庁舎、王子・十条等の更なるまちづくりの推進。東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた施策の一層の工夫と関連機関との連携による推進。

ウォルナットクリーク市と新たな交流事業を実施し、友好都市交流締結も含めた決意を述べたことは高く評価するが、北区版総合戦略の中の施策策定にあたっては、施策の繋がりが等も含めた分析が重要であり、問題があれば修正し、課題の解決、施策対効果の検証に努めるべきと指摘をしておく。

公明党議員団

一般会計予算及び4特別会計予算にいずれも賛成

我が国の景気は、雇用・所得環境が引続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が期待されている。

新年度予算案は、区政が直面している多くの重要課題に対して、区民ファーストの政策実現に必要な予算が数多く織り込まれ、特に、我が会派が強く要望していた感震ブレーカー

等の無料配布、取付支援は高く評価する。

また、被災者生活再建支援システムの構築、北区版地域包括ケアシステムの構築、安否確認センサの導入、精神障害者保健福祉手帳1級所持者への心身障害者福祉手当の支給、特別養護老人ホームの開設に向けた建設費補助等、保育所整備による保育定員の拡大、施設型病児保育等の開始、スクールカウンセラー等の拡充による教員支援体制強化、中学校へのタブレット端末導入や防犯カメラ設置、十条駅周辺のまちづくり及び新庁舎整備に向けた着実な取組み推進は、会派が主張してきた、生活者目線、現場目線が反映された予算内容であり、高く評価する。加えて、十条まちづくりにおける住民・各商店街に寄り添った丁寧な説明と対応、首都直下型地震に備えた防災・減災対策の一層の推進、待機児童解消に向けた取組み強化、公共施設等総合管理計画の着実な推進を求める。

なお、以下の一層の取組みを求める。1、精神障がい者への福祉タクシー券支給。2、住宅確保困難者支援のための居住支援協議会設立。3、健康経営の推進。4、全区立小・中学校への図書司書の配置。5、安全・安心なまちづくりに向けた区民への正しい情報の周知。6、子育て世代包括支援センター設置。7、公共施設への防犯カメラ設置。8、子どもの貧困対策理解促進のための教員研修実施。

日本共産党北区議員団

一般会計予算、国民健康保険事業会計予算及び後期高齢者医療会計予算にいずれも反対、中小企業従業員退職金等共済事業会計予算及び介護保険会計予算にはいずれも賛成

新年度予算案において、待機児童解消の取組み、ひとり親家庭総合相談コーナーの設置、精神障がい者への福祉手当支給、感震ブレーカーの無料配布、区独自の崖調査等は区民要望に応えたが、以下4点から一般会計に反対する。1、住民合意のないまま、住民立退き・商店街壊しのまちづくりを推進する姿勢。2、貧困・格差の解消やくらし応援の施策が更に求められる中で、十条まちづくり分としてのまちづくり基金への10億円の積増し。3、区民負担増、サービス削減に繋がる経営改革プラン、公共施設再配置方針を推進する姿勢。4、消費税増税と大企業の法人税減税、社会保障改悪等を進める安倍政権の暴走に批判的立場を持たない姿勢。

なお、住み続けられるまちづくりへの区の姿勢の転換、人口増や新たな行政需要が見込まれる中で、15%の施設削減目標を掲げている行革方針の抜本的な見直しを求めると共に、区民のくらし応援、貧困・格差是正のため、十条まちづくり分のまちづくり基金への10億円の積増し等を財源とした一般会計予算に対する組替え動議を提案する。

また、国保会計及び後期高齢者会計は、保険料の値上げのため反対する。

民進クラブ

一般会計予算及び4特別会計予算にいずれも賛成

新年度予算編成は、「区民とともに」の基

本姿勢のもと、区政が直面している2つの最重要課題と3つの優先課題を中心とした新たな事業の構築やレベルアップを図るなど、限られた資源を各分野に重点的かつ効率的に配分しており、評価する。なお、以下要望する。1、財政規模増加の予測を踏まえ、経営改革プランの着実な実施と計画的な基金の積立てを図ること。2、東京オリンピック・パラリンピックに向けた関連事業の充実、障害者スポーツの一層の推進を図ること。3、産前産後の切れ目のない支援の拡充をすること。4、放置自転車に対する関係機関との連携、対策の強化に努めること。5、難聴学級の必要性を調査研究し、区内中学校に設置すること。

無会派(社会民主党所属)

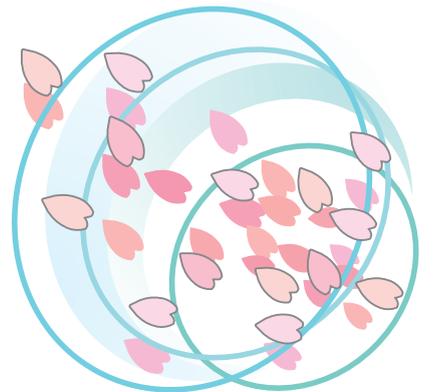
一般会計予算及び4特別会計予算にいずれも賛成

バランスに配慮した予算編成を評価し、以下要望する。1、子どもの貧困、格差への支援、待機児童解消。2、介護保険のサービス縮小・切捨てとまらないよう国へ要望すること。3、基幹相談支援センター設置。4、居住支援協議会設置。5、地域支えあいの体制づくり。6、道徳教科化に伴う教職員への配慮と支援。7、自然エネルギーの普及・推進。8、指定管理者制度の検証と方向性の検討。

無会派(日本を元気にする会所属)

一般会計予算及び4特別会計予算にいずれも賛成

新年度予算案における3つの優先課題への重点的な予算配分は評価し、以下要望する。避難所や福祉避難所運営における緊急時の具体的対応の策定。十条、王子等の地域再開発のバリアフリーについての当事者からの意見聴取。高齢者と障害者のサービスを一体的に考える地域包括ケアの積極的な推進。待機児童問題解消への区独自の企画検討。シングルマザー・シングルファーザーへの施策の拡充。



予算特別委員会(定数 19人)

◎小池 たくみ ○宮島 修
青木 博子 石川 小枝 稲垣 浩
大沢たかし 小田切かずのぶ 上川 晃
斉藤 りえ 佐藤ありつね 椿 くにじ
永井 朋子 永沼かつゆき 名取ひであき
野口 将人 花見たかし 本田 正則
山崎たい子 渡辺かつひろ

◎委員長 ○副委員長

議決した議案等

会派名等と議員数 自:自由民主党議員団(12) 公:公明党議員団(10) 共:日本共産党北区議員団(9) 民:民進クラブ(4)
 無(社):無会派(社会民主党所属)(1) 無(新):無会派(新社会党所属)(1)
 無(維):無会派(日本維新の会所属)(1) 無(元):無会派(日本を元気にする会所属)(1)

		議案名	概要	自 ※1	公	共	民	無 (社)	無 (新)	無 (維)	無 (元)	議決 結果
区長提出議案等 第1回定例会	条例	東京都北区債権管理条例	区の債権の管理について必要な事項を定める	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都北区空家等対策審議会条例	東京都北区空家等対策審議会を新設する	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都北区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	個人番号の利用に係る事務及び利用等を行う特定個人情報の追加並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う規定の整備を行う	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
		東京都北区個人情報保護条例の一部を改正する条例	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う規定の整備を行うため	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都北区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例	東京都北区特別職報酬等審議会の答申に基づき、区長及び副区長の期末手当の支給月数の引上げ並びに教育長の給料額の改定を行う	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
		東京都北区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	東京都北区特別職報酬等審議会の答申に基づき、区議会議員の報酬額の改定を行う	○	○	×	○	○	×	×	○	可決
		東京都北区職員定数条例の一部を改正する条例	職員の定数を改定する	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	雇用保険法の一部改正に伴い、失業者の退職手当に係る規定を改める	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	一般社団法人東京都北区観光協会の設立に伴い、職員を派遣することができる団体を加える	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、職員の育児休業に係る規定を改める	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、職員が行う介護に係る規定を改める	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、幼稚園教育職員が行う介護に係る規定を改める	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例	配偶者同行休業の期間の再度の延長ができる特別の事情を定める	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都北区立ふれあい館条例の一部を改正する条例	東京都北区立昭和町ふれあい館の改修に伴う施設名称の変更及び使用料の改定を行う	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都北区工場立地法地域準則条例の一部を改正する条例	工場立地法の一部改正に伴う規定の整備を行う	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都北区特別区税条例等の一部を改正する条例	区民税に係る住宅借入金等特別税額控除の適用期限の延長、軽自動車税の環境性能割の導入等その他規定の整備を行う	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
		東京都北区立高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例	東京都北区立高齢者在宅サービスセンター浮間さくら荘を廃止する	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都北区立特別養護老人ホーム条例の一部を改正する条例	東京都北区立特別養護老人ホーム浮間さくら荘を廃止する	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都北区立デイホーム条例の一部を改正する条例	東京都北区立デイホームの名称、事業内容等を変更する	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都北区介護保険条例の一部を改正する条例	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、現行の保険料率が適用される期間を延長する	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都北区地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	十条駅周辺西地区地区整備計画区域内及び西ヶ原地区地区整備計画区域内の建築物の制限を規定するほか、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部改正等に伴う規定の整備を行う	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
		東京都北区高齢者住宅条例の一部を改正する条例	東京都北区高齢者住宅の設置及び廃止をするとともに、使用料の特例を設けるほか、指定管理者制度を導入する	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都北区立区民住宅条例の一部を改正する条例	志茂二丁目区民住宅を廃止する	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都北区立公園条例の一部を改正する条例	公園施設の設置又は管理に係る使用料に関する規定を改める	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都北区立児童遊園条例の一部を改正する条例	新設児童遊園の名称及び位置を規定する	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都北区立幼稚園条例の一部を改正する条例	東京都北区立ほりふな幼稚園を廃止する	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都北区立保育所条例の一部を改正する条例	東京都北区立桜田つぼみ保育園の位置を変更する	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都北区保育料等徴収条例の一部を改正する条例	東京都北区立認定こども園に係る延長保育料を規定する	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都北区立認定こども園条例の一部を改正する条例	東京都北区立認定こども園に係る延長保育料の減免等について規定する	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都北区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	幼保連携型認定こども園の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に係る公務災害補償について規定する	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		議案名	概要	自 ※1	公	共	民	無 (社)	無 (新)	無 (維)	無 (元)	議決 結果

		議案名	概要	自 ※1	公	共	民	無 (社)	無 (新)	無 (維)	無 (元)	議決 結果	
第1回定例会	区長提出議案等	東京都北区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	児童福祉法の一部改正に伴う規定の整備を行う	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
		東京都北区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	可決		
		東京都北区議会議員及び東京都北区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	公職選挙法施行令の一部改正に伴い、選挙運動における自動車の使用等に係る公費負担額の上限を引き上げる	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
		東京都北区手数料条例の一部を改正する条例	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行に伴い、関連する手数料を新設する	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
		東京都北区国民健康保険条例の一部を改正する条例	国民健康保険の保険料率を改定するとともに、保険料の減額の対象を拡大するほか、国民健康保険法施行令の一部改正に伴う規定の整備を行う	○	○	×	○	○	×	○	○	可決	
	その他	東京都北区営東田端二丁目アパートにおける火災事故に関する和解について	本件事故に関し、和解により解決を図る	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		稲付中学校新築電気設備工事請負契約	契約相手：恒栄・本州建設共同企業体 契約金額：3億5,532万円	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	可決
		稲付中学校新築給排水衛生設備工事請負契約	契約相手：山本・沖建設共同企業体 契約金額：2億3,112万円	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	可決
		稲付中学校新築空調和設備工事請負契約	契約相手：石井・富士建設共同企業体 契約金額：4億7,628万円	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	可決
		田端中学校新築電気設備工事請負契約	契約相手：ワーデン・和信建設共同企業体 契約金額：3億9,182万4,000円	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	可決
		田端中学校新築給排水衛生設備工事請負契約	契約相手：アネス株式会社 契約金額：1億8,738万円	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	可決
		田端中学校新築空調和設備工事請負契約	契約相手：アネス・長谷川建設共同企業体 契約金額：3億6,504万円	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	可決
稲付公園再生整備工事請負契約の一部を変更する契約		契約金額の変更：2億5,762万7,520円	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	可決	
土地の取得について		都市計画公園、区営高齢者住宅、障害者グループホーム及び道路拡幅用地として	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	可決	
東京都北区副区長選任の同意について		依田園子氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
予算	平成28年度東京都北区一般会計補正予算(第4号)	歳入歳出予算：30億3,267万6,000円の減 繰越明許費：6件 債務負担行為：1件の変更 特別区債：4件の変更	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	可決	
	平成28年度東京都北区国民健康保険事業会計補正予算(第3号)	歳入歳出予算：9億6,683万円の減	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	可決	
	平成28年度東京都北区介護保険会計補正予算(第3号)	歳入歳出予算：1億1,733万3,000円の減	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	可決	
	平成28年度東京都北区後期高齢者医療会計補正予算(第2号)	歳入歳出予算：4,054万円の減	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	可決	
	平成29年度東京都北区一般会計予算	歳入歳出予算：1,468億2,000万円 債務負担行為：10件 特別区債：2件	○	○	×	○	○	×	○	○	○	可決	
	平成29年度東京都北区国民健康保険事業会計予算	歳入歳出予算：469億6,943万円 債務負担行為：1件	○	○	×	○	○	×	○	○	○	可決	
	平成29年度東京都北区中小企業従業員退職金等共済事業会計予算	歳入歳出予算：1億1,542万8,000円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	平成29年度東京都北区介護保険会計予算	歳入歳出予算：294億6,278万8,000円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	平成29年度東京都北区後期高齢者医療会計予算	歳入歳出予算：83億3,679万9,000円	○	○	×	○	○	×	○	○	○	可決	
	議員提出議案等	意見書 無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書	※意見書の内容については、下記「可決した意見書要旨」をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他	「第46号議案 平成29年度東京都北区一般会計予算」の組み替えを求める動議	基金の積み増し等を活用し、更なる区民生活と地域経済の支援、福祉、教育を充実するための予算組み替えを求める	×	×	○	×	×	○	×	×	否決		
		議案名	概要	自 ※1	公	共	民	無 (社)	無 (新)	無 (維)	無 (元)	議決 結果	

※採決時は、議長(自由民主党議員団)を除きます。

○：賛成 ×：反対 ※1：1名欠席 ※2：3名欠席

結果の出た請願・陳情

今定例会では3件の陳情が提出され、4件の陳情(前定例会未審査分2件を含む)が議決されました。

不採択となったもの

- 十条駅付近の連続立体交差化計画に関する件(第1項) 陳28・55
- 補助85号線の予定区間と幅員に関する件 陳28・56
- 歩道・車道に看板・商品を置けないよう罰則・罰金の条例の制定等を求める件 陳29・2

○路線バス赤06系統廃止に伴う新たな交通弱者の救済策を求める件 陳29・3

※理由はいずれも願意に沿い難いため

◎なお、その他の陳情は継続審査となりました。

可決した意見書要旨

○無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書

政府に対し、Wi-Fi環境の整備促進は、インバウンドのさらなる増加だけでなく、防災拠点となる公共施設等の災害時における通信手段の確保にも大きく貢献することから、下記の項目

について強く要望する。

- 1、鉄道・バス等の公共交通機関やホテル・旅館等の宿泊施設などの民間施設に対するWi-Fi整備支援事業を一層拡充すること。
- 2、日本遺産・国立公園等の観光拠点や観光案内所におけるWi-Fi環境の整備を一層促進し、観光地の機能向上や利便性向上を図ること。
- 3、防災の観点から、避難所・避難場所の学校、市民センター、公民館等の防災拠点や、博物館・自然公園等の避難場所として想定される公的拠点へのWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体に対して、財政的支援措置を継続、拡充すること。

議会の動き

12月

16日 議会情報PR委員会
・くぎかいだより第260号について

1月

10日 健康福祉委員会
・視察
文京総合福祉センターについて
・委員会
視察のまとめ

12日 防災対策特別委員会
・視察
土砂災害防止法自然崖指定部及び人口崖調査部
・委員会
視察のまとめ

2月

3日 企画総務委員会
・平成29年東京都北区区政功労者表彰について

13日 議会運営委員会
・本会議の運営についてほか

15日 全員協議会
・議案の説明及び質疑

22日 議会運営委員会
・追加予定議案の取り扱い及び全員協議会の開会について
本会議
・代表質問ほか

23日 本会議
・個人質問、議案の付託ほか

27日 区民生活委員会
・所管事務調査
東京都北区債権管理条例ほか
文教子ども委員会
・所管事務調査
幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例ほか

28日 健康福祉委員会
・請願・陳情審査
精神障害者も心身障害者医療費助成制度（マル障）の対象とすることを求める意見書提出等に関する陳情
・所管事務調査
東京都北区立高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例ほか
建設委員会
・請願・陳情審査
歩道・車道に看板・商品を置けないよう罰則・罰金の条例の制定等を求める陳情ほか
・所管事務調査
東京都北区空家等対策審議会条例ほか

3月

1日 企画総務委員会
・議案審査
東京都北区債権管理条例ほか
・ブロックプラン
（仮称）区営シルバーピア滝野川三丁目新築計画図（ブロックプラン）について

2日 議会運営委員会
・議案審査
東京都北区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
・本会議の運営について
全員協議会
・追加議案の説明及び質疑
本会議
・議案の議決ほか
全員協議会（本会議休憩中）
・追加議案の説明及び質疑
建設委員会（本会議休憩中）
・所管事務調査
東京都北区手数料条例の一部を改正する条例

企画総務委員会（本会議休憩中）
・議案審査
東京都北区手数料条例の一部を改正する条例ほか
議会運営委員会（本会議休憩中）
・本会議の運営について

3日 予算特別委員会
・総括質疑、議会費

6日 予算特別委員会
・総務費、公債費、諸支出金、予備費

7日 予算特別委員会
・福祉費、衛生費

9日 予算特別委員会
・環境費、産業経済費、土木費

10日 予算特別委員会
・教育費

13日 予算特別委員会
一般会計歳入、各特別会計歳入歳出

14日 予算特別委員会
・補足質疑、討論、採決
議会運営委員会
・追加予定議案の取り扱い及び全員協議会の開会についてほか
十条まちづくり特別委員会
・請願・陳情審査
十条駅付近の連続立体交差化計画に関する陳情ほか

21日 議会運営委員会
・本会議の運営についてほか
地域開発特別委員会

22日 全員協議会
・追加議案の説明及び質疑
本会議
・議案の議決ほか
区民生活委員会（本会議休憩中）

・所管事務調査
東京都北区国民健康保険条例の一部を改正する条例
企画総務委員会（本会議休憩中）
・議案審査
東京都北区国民健康保険条例の一部を改正する条例
議会運営委員会（本会議休憩中）
・本会議の運営について
議会運営委員会（本会議終了後）
・臨時会及び第2回定例会の日程についてほか

次回定例会のお知らせ

平成29年第2回定例会は、6月13日から6月22日までの10日間の会期の予定で開かれます。いずれの会議も午前10時開会予定です。

6月14日（水）本会議は都合により開会されない場合があります。傍聴を希望される方は区議会事務局までお問い合わせください。

6月	13日(火)	本会議
	14日(水)	本会議
	16日(金)	区民生活委員会 文教子ども委員会
	19日(月)	健康福祉委員会 建設委員会
	20日(火)	企画総務委員会
	21日(水)	議会運営委員会
	22日(木)	本会議

※第2回定例会で審査する請願・陳情の提出締切日は、6月7日（水）です。

○議会放映をJ:COM東京北（ケーブルテレビ）でぜひご覧ください

第2回定例会本会議の代表質問の様子をJ:COMチャンネルで録画放映します。

放映予定日時

6月18日（日）
午後6時～4時間程度
6月19日（月）～22日（木）
午後8時～1時間程度（再放送）



きた くぎかいだより No.261

編集：議会情報PR委員会

発行：東京都北区議会

〒114-8508 北区王子本町1-15-22

☎：03(3908)9948

FAX：03(3908)0600



区議会の活動は、北区のホームページでもご覧になれます。

北区議会